

新政権の税制改革

民主党「新政権は税に係わる全ての体制を作り直す」と掲げています。具体的には「所得把握の方法徴収のあり方」等含め、給与所得の控除水準が高い現状から、サラリーマンの給与所得控除を見直し

自己研鑽費用や新聞などの購読費、業務上不可欠な衣服費など特定支出の対象を大幅に広げ、利用しやすい制度にすることが検討されています。アメリカでは年末調整がある

りません。電子申告はアメリカが先行しています。自らが所得税の確定申告を行い、一年分の精算を行っています。当然、申告書の様式の一部改訂が必要になります。

署の代行を強いる面を持った年調制度の弊害（納税意識改革と格差是正）を改革するものです。

年末調整廃止・相続税大改正？

現場の対応もあり

「来年度以降になるのではないかと」見る向きが多いようです。

いずれにしろ、企業に税務

前政権で相続税の抜本改革を昨年の税制改正答申に盛り込まれましたが、リーマン・ショックの景気後退で、慎重

これは前政権の相続税の改正モデルでした。「遺産課税方式」は被相続人の遺産の総額に対して課税する制

度です。個別に課税する制

論が優先し見送られました。

議論されている相続税の課税方式は3つあります。「法定相続分課税方式」と「遺産取得課税方式」と「遺産課税方式」です。

「法定相続分課税方式」は現行の制度です。

「遺産取得課税方式」は各相続人が実際に取得した財産



する方式です。遺産の分割によって相続税の総額が変わらないため執行がしやすいメリットがあるも、税負担が増える要素もある。

当然、相続税の補完税である贈与税のあり方も見直すとしている。（民主党政権）これは昭和33年に「法定相続分課税方式」に改正以来の50年ぶりの大転換です。

「貧者の銀行」

06年ノーベル平和賞バン・グラデシュ、ムハマド・ユヌス氏。貧困者を対象に少額無担保融資を行う。資本主義の理論は、人間をロボットに扱い利潤の最大化を使命にします。人は利己的であるという反面、利他的「無私」の側面を持ちます。自分の内からわき出る知恵と創造力を人類のために使う。自己利益の増大を目指すのではなく社会全体の利益増大を目指す。「自然すなわち真理は常に単純で平凡です。」

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2009年10月27日（火）N070

地域から明るい未来を作ろう

売上は企業の生命線です。

自社が売っているのは商品なのか、顧客の問題・課題解決なのか。

顧客の立場で考え「本当に何が必要とされるものは何か」

顧客の半歩先を見て「ほしいもの」

を創造する姿勢と「感動」を呼ぶ要素が、顧客との関係がより強まるものになる。

顧客が本当に欲している

売っているものは何？

ものが見つけられれば信頼が深まります。

厳しい時代に、価格勝負でなく、顧客に一步踏み込んだ提案がどれだけ出来るか

情報ネット社会は多くの知識が急速に拡大進化しています。

質の向上、猛勉強が必要不可欠なのです。

試されるのです。すなわち自分を売るので

この多くの部分は人間関係

西川経営のブランドは「人」です。